

公益財団法人いわて産業振興センター令和5年度事業計画

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症による影響やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、自動車・半導体関連産業を核とした集積の加速化など、社会経済環境の変化に適切に対応しながら、本県産業の中核的支援機関として、国・県、商工団体、大学等関係団体と連携を密にし、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い支援を行う。

また、法人の一層の自律的な運営をめざし、健全な財務体質の維持向上に努めつつ、効果的・効率的な業務運営と職員の育成、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【中期的な取組方向】

I 事業運営

- 1 自動車・半導体関連産業の集積の加速化など環境変化に対応しながら、ものづくり産業の振興とその集積・高度化の促進に取り組むとともに、自動車の電動化への対応や半導体のサプライチェーンの強靱化など、県内企業を取り巻く社会経済環境の変化に対応するための取組を支援する。
- 2 県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進や工程改善の普及、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・育成に取り組む。
- 3 岩手発のイノベーションの推進に向けて、産学官の連携を一層強化し、技術開発、製品開発、事業化などを総合的に支援し、県内企業による新事業・新産業の創出を促進する。
- 4 新型コロナウイルス感染症や原油・資材価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応し、課題解決に向けて支援するとともに、アフターコロナを見据え、東日本大震災津波による被災事業者や成長を志向する企業などを伴走型により支援する。
- 5 地場産業の経営力・生産性の向上に向けて、商品開発や販路拡大、新事業展開など、総合的な支援を行うとともに、グローバル経済の進展等に対応し、県内事業者の海外展開を支援する。

II 法人運営

- 1 中長期的な収支見通しの下、財産の運用、準備金の活用、外部資金の獲得等に取り組むとともに、設備貸与事業等の健全運営に努め、安定した財務基盤の構築に取り組む。
- 2 企業のニーズ、経済情勢等を的確に捉え、重点的かつ効率的な業務推進に努めるとともに、外部専門人材の積極的な活用や職員の現場力の向上等により、より一層のサービスの向上に努める。
- 3 職員一人ひとりが本県の産業振興のために能力を発揮でき、やりがいを持って働けるよう、知識・ノウハウの蓄積に努めるとともに、コンプライアンスの向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

【令和5年度事業計画】

I ものづくり産業の集積・高度化への対応

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部品製造への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、ものづくりを担う高度技術人材の確保・育成などを支援する。

1 自動車関連産業集積促進事業(継続)

【予算額 19,257 千円】

(財源：県補助 1,458 国委託 17,799 千円)

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、業界の急速なカーボンニュートラル化に対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造等への挑戦などの取組を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会への出展	
地域支援拠点の運営	① サプライヤー相談窓口の設置 ② 業界動向等セミナーの開催 1 回 ③ 専門家派遣（個別支援）10 社	

【目標：地域支援拠点支援企業数 10 社】

2 半導体関連産業集積促進事業（一部新規）

【予算額 30,209 千円】

(財源：県補助 1,537 団体委託 13,224 県委託（国庫）15,448 千円)

半導体関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、半導体関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注や半導体関連企業のニーズに応じた高度技術人材の確保・育成などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
取引マッチング支援	① ビジネス交流会 2 回 ② セミコンジャパンへの出展	
半導体製造装置・システム技術者の育成	① 半導体基礎講座 2 回 ② 半導体製造装置メンテナンス技術講座 2 回 ③ 半導体製造技術実習 5 回	

【目標：半導体関連技術講座受講者数 100 人】

3 医療機器関連産業集積促進支援事業(継続)

【予算額 8,166 千円】

(財源：県補助 6,496 県委託（国庫）1,670 千円)

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、県内中小企業と医療機器関連メーカーとの受発注マッチングにより新規取引の拡大を図るとともに、医療機器製造に必要な認証取得などの取組を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
ニーズ・シーズマッチング支援	① 医療現場ニーズマッチング会 1回 ② 学会・展示会出展 2回	
医療機器開発支援	ISO13485 認証取得、薬機法、知財等に関するセミナー 6回	

【目標：新規取引成立件数 5社】

4 ものづくり取引支援事業(継続)

【予算額 11,628 千円】

(財源：県補助 9,828 負担金 1,800 千円)

県内ものづくり企業（食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む）の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会などを開催する。

主な事業内容	計 画	備考
発注案件の開拓	① 新規発注動向調査：年2回、県内外6,000社調査 ② 外注ニーズ調査：年1回、県内100社調査	
商談会	① いわて商談会 ② 4道県合同商談会	

【目標：新規取引成立件数 80件（うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数10件）】

II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じたデジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援するとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援する。

1 地域産業DX促進事業（一部新規）

【予算額 29,118 千円】

（財源：県補助 3,200 県補助（国庫）15,918 国補助 10,000 千円）

県内企業のDXの取組を促進するため、県内のIT関連企業等と連携し、AIによる自動化やプロセスデータの取得・活用などデジタル技術の導入等を支援するとともに、企業におけるデジタル人材の育成を支援する。

（1）中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングにつなげる。

主な事業内容	計 画	備考
コーディネーターによる個別指導	デジタル技術等の導入企業 12 社	

（2）北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、ものづくり企業とITベンダーとのマッチングを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
専門家による課題解決支援	個別支援 8 社	
デジタル化人材育成	① デジタル技術導入・活用講座 2 回 ② デジタル人材育成講座 1 回	
マッチング支援	ものづくり企業とITベンダーとのマッチング支援 5 件	

（3）地域DX促進活動支援事業

県内ものづくり企業のDX推進を目的とした産学官の関係者が一体となったコミュニティを形成し、専門家派遣などにより、企業のサイバーセキュリティの課題分析・戦略策定を伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
課題分析・戦略策定	① 相談対応（課題分析等） 30 社 ② 戦略策定支援 5 社	

(4) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏 I T 関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催する。

主な事業内容	計 画	備考
マッチング支援	ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：D X 導入支援企業数 30 社】

2 ものづくり企業 G X 促進事業（新規）

【予算額 2,000 千円】

(財源：基金 2,000 千円)

県内ものづくり企業の G X の取組を促進するため、G X の普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援する。

主な事業内容	計 画	備考
G X 啓発セミナーの開催	2 回（カーボンニュートラルの実現への対応策等）	
専門家派遣	相談対応・個別支援 5 社	

【目標：G X 導入支援企業数 5 社】

3 工程改善普及促進事業（継続）

【予算額 7,203 千円】

(財源：県補助 7,203 千円)

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図る。

主な事業内容	計 画	備考
工程改善セミナー	2 回開催	
工程改善個別指導	15 社支援	

【目標：個別指導企業数 15 社】

4 中小企業設備貸与事業（継続）

【予算額 521,070 千円】

(財源：県補助 1,127 借入金 511,775 利息収入 8,168 千円)

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
設備貸与実行	(貸与枠) 7 億 5,000 万円 (利 率) 査定条件 1.6~1.2%	

【目標：設備貸与件数 35 件】

5 産業人材確保・育成事業（一部新規）

【予算額 77,451 千円】

(財源：県委託 3,832 県委託（国庫）29,990 基金 41,999 負担金 780 賛助会費 850 千円)

県内企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管理者等の育成を支援する。

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の経営課題に応じた兼業・副業を含む経営人材やデジタル化などの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

主な事業内容	計 画	備考
プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	求人情報取繋ぎ件数 80 件 中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約 65 件	

(2) 人材還流定着促進事業

将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、県内ものづくり・IT 関連企業等への就職者の奨学金の返還を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 120 名	

(3) 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施する。

主な事業内容	計 画	備考
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修	
企業会計研修	管理会計研修、個別指導	

【目標：中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング 成約件数 65 件】

Ⅲ 岩手発イノベーションの推進

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチング、技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化や I L C を核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援する。

1 産学連携プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 111,282 千円】

（財源：県補助 2,100 国補助 102,882 県委託 4,800 基金 1,500 千円）

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて戦略的研究開発推進事業（県委託）による研究開発・事業化支援	運営支援 1 件	
成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助）による研究開発・事業化支援	運営支援 4 件	
産学連携プロジェクト創出支援	競争的資金獲得支援 5 件	
外国特許出願支援	補助 5 件	

【目標：新規共同研究件数 3 件】

2 医工連携イノベーション推進事業（継続）

【予算額 24,700 千円】

（財源：団体委託 24,700 千円）

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一貫した支援を行う。

主な事業内容	計 画	備考
新規医療機器開発促進	① ニーズ・シーズマッチングイベントの開催 3 回 ② 新規プロジェクト創出支援 3 件	
研究開発プロジェクトの事業化支援	① プロジェクト検討会議の開催 3 回 ② 学会・展示会への出展 3 回	

【目標：医療機器等製品開発支援件数 3 件】

3 ILC実用化プロジェクト創出事業（継続）

【予算額 19,600 千円】

（財源：県委託 19,600 千円）

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
いわて加速器関連産業研究会の活動	技術セミナーの開催 5回	
加速器関連技術の試作開発・受注取引支援	① 研究機関や大手企業とのマッチング支援 新規取引件数 3件 ② 加速器関連技術の試作・開発支援 3件	

【目標：試作開発・受注支援件数 3件】

IV 災害や感染症など様々なリスクへの対応

新型コロナウイルス感染症や原油・資材価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている中小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど伴走型により支援する。

1 中小企業相談支援事業（継続）

【予算額 68,394 千円】

（財源：国委託 68,394 千円）

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向けて経営アドバイスを行い、アフターコロナを見据えた事業再構築などを支援するとともに、成長を志向する中小企業の経営課題解決に向けて、複数の専門家によるチームを編成し、中長期的に伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
よろず支援拠点の運営	① 相談事業者数 2,300 者 ② 地域相談会（金融機関等と連携）100 回 ③ ミニセミナー（IT・DX化、マーケティング等）30 回 ④ 地域支援機関連携フォーラム 1 回 ⑤ 成長志向企業伴走支援 6 社	

【目標：相談事業者数 2,300 者・伴走型支援企業数 6 社】

2 被災中小企業復興支援事業（継続）

【予算額 218,790 千円】

（財源：県補助 13,289 国補助 2,285 基金 203,216 千円）

東日本大震災津波被災事業者の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、必要に応じて事業転換を後押しするなど、事業再生・経営改善に向けて、伴走型により支援する。

主な事業内容	計 画	備考
中小企業事業再生・経営改善支援	中小企業の事業再生・経営改善に向けた専門家派遣等	
中小企業災害復旧資金利子補給	東日本大震災特別貸付制度を活用した企業に対する利子補給	
被災中小企業施設・設備整備支援	グループ補助金採択企業に対する整備資金の無利子貸付	

【目標：経営支援企業 20 社】

V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業の販路開拓や海外展開などを支援する。

1 新商品・新事業創出支援事業（継続）

【予算額 33,977 千円】

（財源：県補助 13,859 県委託 2,394 ファンド運用益 17,724 千円）

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携（農商工連携含む）、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	補助 16 事業	1/2～3/4 補助 (50～300 万円上限)

【目標：事業化率 80%】

2 特産品販路開拓支援事業（継続）

【予算額 27,760 千円】

（財源：会員負担金 18,160 出品負担金 9,600 千円）

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、商品開発や販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
物産展の開催	盛岡川徳展、名古屋名鉄展、東京高島屋展	
県産品の普及拡大	IWATE FOOD & CRAFT AWARD 2023 開催	特産品コンクール

【目標：販路開拓支援企業数 180 社】

3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業（継続）

【予算額 16,480 千円】

（財源：県補助 7,008 団体補助 7,008 負担金 2,464 千円）

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発などを支援するとともに、商談会の開催などにより販路開拓を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
生産性向上支援	① D X推進セミナー 2回 ② 専門家派遣（個別支援） 5社	
商品化・流通支援	専門家派遣（個別支援） 5社	
販路開拓支援（商談会・展示会）	① いわて食の商談会への出展 ② 食品専門展示会（スーパーマーケットトレードショー）への出展 ③ いわてアパレル企業ビジネスマッチング商談会	

【目標：生産性向上等支援企業数 10社】

4 海外市場展開支援事業（継続）

【予算額 73,192 千円】

（財源：県負担金 42,718 県委託 30,474 千円）

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所を通じた商談会への出展や現地企業とのオンライン商談の活用などにより、県内企業の中国市場への展開を支援する。

主な事業内容	計 画	備考
大連経済事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（E Cサイトやライブコマースの活用、オンラインによる取引支援等） ② 大連展示商談会 ③ 中国バイヤー招へい・誘客	
雲南事務所の運営	① 県内事業者の海外展開支援（E Cサイトの活用やオンラインによる取引支援等） ② 中国－南アジア博覧会	

【目標：海外展開支援 10社】

VI 法人の管理運営（継続）

【予算額 173,389 千円】

（財源：県補助 148,224 賛助会費 1,520 その他 23,645 千円）

法人の適切な管理運営を図るとともに、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図りながら、積極的な広報活動の展開やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場づくりに取り組む。

主な事業内容	計 画	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会 4 回、評議員会 2 回、監事監査 2 回、 会計監査人監査 3 回、内部監査 2 回	
センター事業の広報活動	広報誌「産業情報いわて」6 回発行、 ホームページ随時更新、パブリシティ活用	
職員育成	職員研修開催、外部研修への派遣、コンプライアンスの向上	
職場環境づくり	職員提案・職員満足度調査	

【令和５年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分	財源			予算額	前年度予算額	比較増減
	事業	区分	金額			
I ものづくり産業の集積・高度化への対応		計	69,260	69,260	71,223	△ 1,963
1 自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業 いわて発次世代自動車チャレンジ支援事業	県補助 国委託	1,458 17,799	19,257	14,653	4,604
2 半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業 特定半導体調査事業 人材育成推進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助 団体委託 県委託 県委託	1,537 13,224 4,975 10,473	30,209	11,291	18,918
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進事業 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助 県委託	6,496 1,670	8,166	33,651	△ 25,485
4 ものづくり取引支援事業	中小ベンチャー支援事業 企業負担金	県補助 負担金	9,828 1,800	11,628	11,628	0
II 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保		計	636,842	636,842	618,297	18,545
1 地域産業DX促進事業						
(1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業	中小企業デジタル化支援事業	県補助	1,615			
(2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業	県補助	15,918	29,118	44,623	△ 15,505
(3) 地域DX促進活動支援事業	いわてものづくりDX推進事業	国補助	10,000			
(4) ソフトウェア開発業務取引支援事業	ソフトウェア開発業務取引支援事業	県補助	1,585			
2 ものづくり企業GX促進事業	技術振興基金運用益	基金	2,000	2,000	-	2,000
3 工程改善普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	県補助	7,203	7,203	7,733	△ 530
4 中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業 貸与事業（貸付） 貸与事業（管理費）	県補助 借入金 利息収入	1,127 511,775 8,168	521,070	503,703	17,367
5 産業人材確保・育成事業						
(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県委託	29,990			
(2) 人材還流定着促進事業	人材還流定着促進事業 いわて奨学金返還支援事業	県委託 基金	3,832 41,999	77,451	62,238	15,213
(3) 人材育成研修事業	企業負担金 賛助会費	負担金 賛助会費	780 850			
III 岩手発イノベーションの推進		計	155,582	155,582	163,246	△ 7,664
1 産学連携プロジェクト創出事業	科学技術振興推進事業 地域中小企業知的財産戦略支援事業 技術振興基金運用益 いわて戦略的研究開発推進事業 成長型中小企業等研究開発支援事業	県補助 国補助 基金 県委託 国補助	2,100 3,699 1,500 4,800 99,183	111,282	143,646	△ 32,364
2 医工連携イノベーション推進事業	医工連携イノベーション推進事業[前年度はⅠ-3]	団体委託	24,700	24,700	-	24,700
3 ILC実用化プロジェクト創出事業	加速器関連産業参入促進支援事業	県委託	19,600	19,600	19,600	0

【令和５年度 予算総括表】

(単位：千円)

事業区分		財源			予算額	前年度予算額	比較増減
		事業	区分	金額			
IV	災害や感染症など様々なリスクへの対応		計	287,184	287,184	246,505	40,679
	1 中小企業相談支援事業	中小企業・小規模事業者ワストップ事業[前年度はV-1]	国委託	68,394	68,394	-	68,394
	2 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業	県補助	7,659	218,790	246,505	△ 27,715
		事業継続伴走型支援事業	県補助	5,150			
		被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	国補助	2,285			
		高度化資金貸付事業	基金	203,216			
		中小ベンチャー支援事業	県補助	480			
V	地場産業の経営力・生産性向上と海外展開		計	151,409	151,409	224,356	△ 72,947
	1 新商品・新事業創出支援事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	2,659	33,977	102,425	△ 68,448
		いわて新事業活動促進支援事業	県補助	11,200			
		いわて農商工連携推進事業	県委託	2,394			
		いわて希望応援ファンド基金運用益	基金	17,724			
	2 特産品販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金	県等負担金	18,160	27,760	26,936	824
		物産展等出品者負担金	負担金	9,600			
	3 食品・アパレル関連産業活性化支援事業	いわて食の販路拡大事業	県補助	5,264	16,480	16,480	0
		いわてアパレル産業振興事業	県補助	1,744			
		中小企業地域資源活用等促進事業助成金	団体補助	7,008			
		企業負担金	負担金	2,464			
	4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営費	県負担金	38,394	73,192	78,515	△ 5,323
		上海情報発信強化事業	県負担金	1,624			
		中国誘客促進事業	県負担金	2,700			
		大連展示商談会費	県委託	582			
		海外輸出力強化事業	県委託	5,364			
		中国大連政府との人事交流事業	県委託	381			
		雲南省交流推進事業	県委託	781			
		岩手県雲南事務所管理運営事業	県委託	23,366			
VI	法人の管理運営		計	173,389	173,389	177,222	△ 3,833
	1 情報提供事業	中小ベンチャー支援事業	県補助	3,329	4,849	5,060	△ 211
		賛助会費	賛助会費	1,520			
	2 法人管理費	人件費	県補助等	157,996	168,540	172,162	△ 3,622
		共通経費	その他	10,544			
合計				計	1,473,666	1,500,849	△ 27,183

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[1, 892]	[1, 892]	[0]
5	基本財産受取利息	1, 892	1, 892	0
6	特定資産運用益	[264, 237]	[263, 010]	[1, 227]
7	特定資産受取利息	5, 583	4, 356	1, 227
8	指定正味財産からの振替額	258, 654	258, 654	0
9	受取会費	[6, 160]	[6, 180]	[△ 20]
10	受取会費	6, 160	6, 180	△20
11	事業収益	[539, 375]	[523, 223]	[16, 152]
12	割賦販売収益	(538, 775)	(522, 623)	(16, 152)
13	割賦設備収益	511, 775	502, 020	9, 755
14	受取割賦損料	27, 000	20, 603	6, 397
15	受取違約金	600	600	0
16	受取補助金等	[585, 748]	[630, 774]	[△ 45, 026]
17	受取都道府県等補助金	353, 422	408, 996	△55, 574
18	受取都道府県等受託金	232, 326	221, 778	10, 548
19	受取負担金	[75, 522]	[74, 411]	[1, 111]
20	受取負担金	75, 522	74, 411	1, 111
21	雑収益	[31]	[81]	[△ 50]
22	受取利息	1	1	0
23	雑収益	30	80	△50
24	経常収益計	1,472,965	1,499,571	△26,606
25	(2) 経常費用			
26	事業費	[1, 419, 568]	[1, 425, 556]	[△ 5, 988]
27	割賦販売原価	511, 775	502, 020	9, 755
28	役員報酬	7, 090	7, 478	△387
29	給与手当	149, 546	123, 222	26, 324
30	退職給付費用	14, 552	14, 175	377
31	法定福利費	29, 511	22, 750	6, 761
32	福利厚生費	664	756	△93
33	賞与引当金繰入	3, 514	3, 371	143
34	賃金	0	4, 904	△4, 904
35	報酬	22, 817	22, 472	345
36	謝金	(147, 257)	(141, 615)	(5, 641)
37	委員等謝金	1, 922	1, 093	829
38	講師等謝金	20, 330	25, 947	△5, 617
39	職員等謝金	125, 005	114, 575	10, 430
40	旅費	(56, 010)	(58, 580)	(△ 2, 570)
41	委員等旅費	1, 170	259	911
42	講師等旅費	9, 578	10, 539	△961
43	職員等旅費	45, 262	47, 781	△2, 520
44	保険料	1, 837	1, 846	△9
45	公租公課	(10, 292)	(9, 170)	(1, 121)
46	その他の公租公課	10, 292	9, 170	1, 121
47	渉外費	3, 401	4, 431	△1, 030
48	消耗品費	9, 296	9, 745	△450
49	新聞図書費	644	244	400
50	燃料費	2, 378	2, 598	△220
51	食糧費	4	11	△7
52	印刷製本費	4, 501	3, 832	669
53	通信運搬費	10, 505	9, 576	929
54	会議費	1, 371	2, 051	△680
55	広告宣伝費	3, 222	2, 243	979
56	支払手数料	3, 459	3, 057	403
57	調査費	380	290	90
58	備品費	300	300	0
59	使用料及び賃借料	34, 757	33, 721	1, 036
60	水道光熱費	2, 627	1, 450	1, 177
61	減価償却費	382	1, 574	△1, 192
62	支払委託費	54, 751	71, 289	△16, 539
63	支払負担金	6, 308	6, 850	△542
64	支払助成金	124, 905	164, 561	△39, 656
65	支払利息	4, 280	2, 584	1, 696
66	工事費	0	50	△50
67	貸倒引当金繰入	197, 175	192, 647	4, 528
68	雑費	57	92	△35

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
69	管理費	[54, 098]	[75, 294]	[△ 21, 196]
70	役員報酬	1, 269	1, 269	0
71	給与手当	18, 415	32, 989	△14, 574
72	退職給付費用	3, 178	3, 081	97
73	法定福利費	7, 495	13, 037	△5, 542
74	福利厚生費	500	871	△371
75	賞与引当金繰入	9, 192	9, 182	10
76	謝金	(5, 331)	(5, 331)	(0)
77	講師等謝金	5, 331	5, 331	0
78	旅費	(1, 534)	(1, 593)	(△ 59)
79	講師等旅費	770	770	0
80	職員等旅費	764	823	△59
81	保険料	8	8	0
82	公租公課	1, 656	3, 210	△1, 554
83	渉外費	20	20	0
84	消耗品費	824	1, 397	△573
85	新聞図書費	93	93	0
86	燃料費	25	25	0
87	食糧費	12	12	0
88	通信運搬費	83	129	△46
89	会議費	5	5	0
90	使用料及び賃借料	637	658	△21
91	減価償却費	1, 536	66	1, 470
92	支払委託費	1, 526	1, 536	△10
93	支払負担金	760	783	△23
94	経常費用計	1,473,666	1,500,849	△27,183
95	評価損益等調整前当期経常増減額	△701	△1, 278	577
96	特定資産評価損益等	0	0	0
97	評価損益等計	0	0	0
98	当期経常増減額	△701	△1,278	577
99	2. 経常外増減の部			
100	(1) 経常外収益			
101	その他収益	[5, 500]	[3, 744]	[1, 757]
102	償却債権取立益	5, 500	3, 744	1, 757
103	経常外収益計	5, 500	3, 744	1, 757
104	(2) 経常外費用			
105	経常外費用計	0	0	0
106	当期経常外増減額	5, 500	3, 744	1, 757
107	他会計振替額	0	0	0
108	当期一般正味財産増減額	4,799	2,465	2,334
109	一般正味財産期首残高	1, 431, 750	1, 429, 285	2, 465
110	一般正味財産期末残高	1,436,549	1,431,750	4,799
111	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
112	特定資産運用益	[258, 654]	[258, 654]	[0]
113	いわて産業人材奨学金返還支援基金	[18, 000]	[△ 31, 893]	[49, 893]
114	一般正味財産への振替額	[△ 258, 654]	[△ 258, 654]	[0]
115	当期指定正味財産増減額	18,000	△31,893	49,893
116	指定正味財産期首残高	1, 888, 594	1, 920, 487	△31, 893
117	指定正味財産期末残高	1,906,594	1,888,594	18,000
118	Ⅲ 正味財産期末残高	3,343,143	3,320,344	22,799

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）				
I 一般正味財産増減の部						
1 1. 経常増減の部						
2 (1) 経常収益						
3 基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]		
4 基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892		
5 特定資産運用益	[258,120]	[0]	[6,117]	[264,237]		
6 特定資産受取利息	258,120	0	6,117	264,237		
7 受取会費	[0]	[0]	[6,160]	[6,160]		
8 受取会費	0	0	6,160	6,160		
9 事業収益	[539,375]	[0]	[0]	[539,375]		
10 割賦販売収益	538,775	0	0	538,775		
11 受取違約金	600	0	0	600		
12 受取補助金等	[544,327]	[0]	[41,421]	[585,748]		
13 受取都道府県等補助金	312,000	0	41,421	353,422		
14 受取都道府県等受託金	232,326	0	0	232,326		
15 受取負担金	[46,982]	[27,760]	[780]	[75,522]		
16 受取負担金	46,982	27,760	780	75,522		
17 雑収益	[30]	[1]	[0]	[31]		
18 受取利息	0	1	0	1		
19 雑収益	30	0	0	30		
20 経常収益計	1,388,834	27,761	56,370	1,472,965		
21 (2) 経常費用						
22 事業費	[1,391,189]	[28,379]	[0]	[1,419,568]		
23 割賦販売原価	511,775	0	0	511,775		
24 役員報酬	7,090	0	0	7,090		
25 給与手当	148,182	1,364	0	149,546		
26 退職給付費用	14,552	0	0	14,552		
27 法定福利費	29,511	0	0	29,511		
28 福利厚生費	664	0	0	664		
29 賞与引当金繰入額	3,514	0	0	3,514		
30 報酬	22,817	0	0	22,817		
31 謝金	147,145	112	0	147,257		
32 旅費	55,087	923	0	56,010		
33 保険料	1,837	0	0	1,837		
34 公租公課	10,272	20	0	10,292		
35 渉外費	3,401	0	0	3,401		
36 消耗品費	8,986	310	0	9,296		
37 新聞図書費	644	0	0	644		
38 燃料費	2,353	25	0	2,378		
39 食糧費	4	0	0	4		
40 印刷製本費	3,079	1,422	0	4,501		
41 通信運搬費	10,345	160	0	10,505		
42 会議費	1,288	83	0	1,371		
43 広告宣伝費	3,222	0	0	3,222		
44 支払手数料	3,437	22	0	3,459		
45 調査費	380	0	0	380		
46 備品費	300	0	0	300		
47 使用料及び賃借料	33,849	908	0	34,757		
48 水道光熱費	2,557	70	0	2,627		
49 減価償却費	382	0	0	382		
50 支払委託費	34,951	19,800	0	54,751		
51 支払負担金	4,758	1,550	0	6,308		
52 支払助成金	123,295	1,610	0	124,905		
53 支払利息	4,280	0	0	4,280		
54 貸倒引当金繰入額	197,175	0	0	197,175		
55 雑費	57	0	0	57		

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業（公）	物産販路開拓事業（他）		
57	管理費	[0]	[0]	[54,098]	[54,098]
58	役員報酬	0	0	1,269	1,269
59	給与手当	0	0	18,415	18,415
60	退職給付費用	0	0	3,178	3,178
61	法定福利費	0	0	7,495	7,495
62	福利厚生費	0	0	500	500
63	賞与引当金繰入額	0	0	9,192	9,192
64	謝金	0	0	5,331	5,331
65	旅費	0	0	1,534	1,534
66	保険料	0	0	8	8
67	公租公課	0	0	1,656	1,656
68	渉外費	0	0	20	20
69	消耗品費	0	0	824	824
70	新聞図書費	0	0	93	93
71	燃料費	0	0	25	25
72	食糧費	0	0	12	12
73	通信運搬費	0	0	83	83
74	会議費	0	0	5	5
75	使用料及び賃借料	0	0	637	637
76	減価償却費	0	0	1,536	1,536
77	支払委託費	0	0	1,526	1,526
78	支払負担金	0	0	760	760
79	経常費用計	1,391,189	28,379	54,098	1,473,666
80	評価損益等調整前当期 経常増減額	△2,355	△618	2,272	△701
81	特定資産評価損益等	0	0	0	0
82	評価損益等計	0	0	0	0
83	当期経常増減額	△2,355	△618	2,272	△701
84	2. 経常外増減の部				
85	(1) 経常外収益				
86	その他収益	[5,500]	[0]	[0]	[5,500]
87	償却債権取立益	5,500	0	0	5,500
88	経常外収益計	5,500	0	0	5,500
89	(2) 経常外費用				
90	経常外費用計	0	0	0	0
91	当期経常外増減額	5,500	0	0	5,500
92	他会計振替前 当期一般正味財産増減額	3,145	△618	2,272	4,799
93	他会計振替額	0	0	0	0
94	当期一般正味財産増減額	3,145	△618	2,272	4,799
95	一般正味財産期首残高	1,364,552	10,980	56,218	1,431,750
96	一般正味財産期末残高	1,367,697	10,362	58,490	1,436,549
97	II 指定正味財産増減の部				
98	特定資産運用益	[254,199]	[0]	[4,455]	[258,654]
99	いわて産業人材奨学金 返還支援基金	[18,000]	[0]	[0]	[18,000]
100	一般正味財産への振替額	[△254,199]	[0]	[△4,455]	[△258,654]
101	当期指定正味財産増減額	18,000	0	0	18,000
102	指定正味財産期首残高	921,294	0	967,300	1,888,594
103	指定正味財産期末残高	939,294	0	967,300	1,906,594
104	III 正味財産期末残高	2,306,991	10,362	1,025,790	3,343,143